

豪雪地帯過疎山村における居住地の再生 —人口減少並びに高齢化の実態—

深澤大輔*

(平成9年10月31日受理)

Regeneration of the place of residence
in heavy snowfall area depopulated village
Actual condition of a population decrease and aging

Daisuke FUKAZAWA

Group employment and work away from home, family cityward migration occurred from a region to the big city along with the high economic growth policies of our country from 1960 (Showa 35). In 1997 (Heisei 9) year present, depopulation see the 2nd stage and in a heavy snowfall area farm village is standing to the parting of the ways of the existence.

Thereupon, this report is announcing about on the actual condition of the decrease and aging of the population in a heavy snowfall area which is centering around Niigata Pref. Joetsu and Chuetsu area. And a future correspondence will be viewed.

Especially population decreased to 1/4 in a snow 5 m area. Aging is progressing exceeding 20% in the middle mountain area. Recently the household will be decreased 1/10. It is expected that aging rises to 30%. Necessity of these counterplan will be closeup in the heavy snowy depopulation area.

Key words: heavy snowy area, depopulation, aging, U-turn, village reorganization, improvement of living conditions

1. はじめに

1960（昭和35）年頃からのわが国の高度経済成長政策に伴い、地方から大都市へ集団就職や出稼ぎ・挙家離村が顕在化し、農村部では1970（昭和45）年頃には過疎化が深刻化した。しかしながら当時は「自分はここで頑張れるだけ頑張るから、息子は都会の空気を吸い、定年にでもなったら家に戻り、農業でもやれば良い。」などと送り出したが、それから約30年経った1997（平成9）年現在、状況は一変した。つまり、田舎に残った親は高齢化し、雪下ろしのみならず日常生活から農業の継続まで、最早限界となりつつある。他方、都会に出た息子は結婚して家を建てて新しい土地に定着し、孫も学校に通い、近隣関係もそこそこに形成され、最早例え定年を迎えたとしても田舎に戻る

* 建築学科教授

状況ではなくなっている。このため、現在、過疎化は第2段階を迎え、豪雪地帯農村部はその存亡の岐路に立たされている。

ところで、新潟日報¹⁾は、『国土庁が1996（平成8）年夏に次期全国総合開発計画の一環として市町村担当者に集落の現状と将来見通しなどについて聞き取り調査し、その結果を基に中山間地域の全集落数67,128（1990年農林業センサス）について推計したところ、「10年で無住化」が510集落、「その後無住化」が1,550集落となり、計約2,000集落が消滅する可能性がある。消滅はしないが衰退する恐れのある集落は、11,175集落に達する。また、1960～1995の36年間で551集落が既に消滅している。』と報じている。本県では、『回答のあった1,531集落の内、「今後10年間で消滅する可能性がある」のが14集落、「無住化の可能性ある」のが24集落、「衰退する」が164集落あった。』と述べている。『地域別では「10年で無住化」「その後無住化」の集落の割合が最も高いのが四国の6.5%、次いで北海道の4.6%、北陸3.3%の順』としているが、実際はもっと深刻で、この数の数倍に上る可能性がある。

そこで、新潟県上・中越地域を中心とする豪雪地帯における過疎化の実態、中でもその人口の減少と高齢化の実態について明らかにし、今後の対応のあり方について展望した。方法としては、1960（昭和35）年以降の国勢調査データから、人口動態並びに世帯数の推移・高齢化について明らかにし、それを基に豪雪地帯農村部の再生の道を考察した。

尚、本論文は、文部省試験研究B「社会環境の変遷を考慮した都市の雪害軽減支援システム開発(平成7～8年度)」代表 北浦 勝(金沢大・工・土木建設工学科)の内、著者が分担した「高齢化社会を視野に入れた雪害リスクと都市計画」の一部についての報告である。

2. 新潟県の雪と生活圏の概況

新潟県内には112の市町村があり、それらは旧郡単位を再編成し、経済的な中心となる市を取り囲む形で、佐渡・岩船・新発田・新潟・五泉・三条燕・長岡・小出・六日町・十日町・柏崎・上越・新井頸南・糸魚川の14の生活圏（Fig. 1）に分けられている。

新潟県は、南北に約300kmの海岸線、東の県境に2,000m級の脊梁山脈を要する世界屈指の豪雪県である。過去最深積雪深が5m以上の市町村は、山古志村6.55m、入広瀬村6.06m、安塚町5.55m、長岡市山間部5.50m、守門村5.30m、湯沢町山間部5.10m、高柳町5.06m、松之山町5.02mの8市町村に及んでいる。4m台は4市16町6村、3m台は4市7町5村にも広がっている（Fig. 2）。この豪雪地帯の中山間地帯に過疎化が広がり、同時に高齢化も進展している。

3. 特別豪雪地帯と過疎地帯

昭和37年に制定された豪雪地帯対策特別措置法によって、新潟県内の112の市町村全てが豪雪地帯に指定された。そのうち「積雪量が特に多いため交通が途絶し、住民生活に著しい支障が生ずる恐れがあるため、特別の施策が必要である。」とされる特別豪雪地帯（昭和45年制度化）に、平野部を除く殆どの市町村が指定されている。

原図：「新潟県の人口移動」（新潟県）

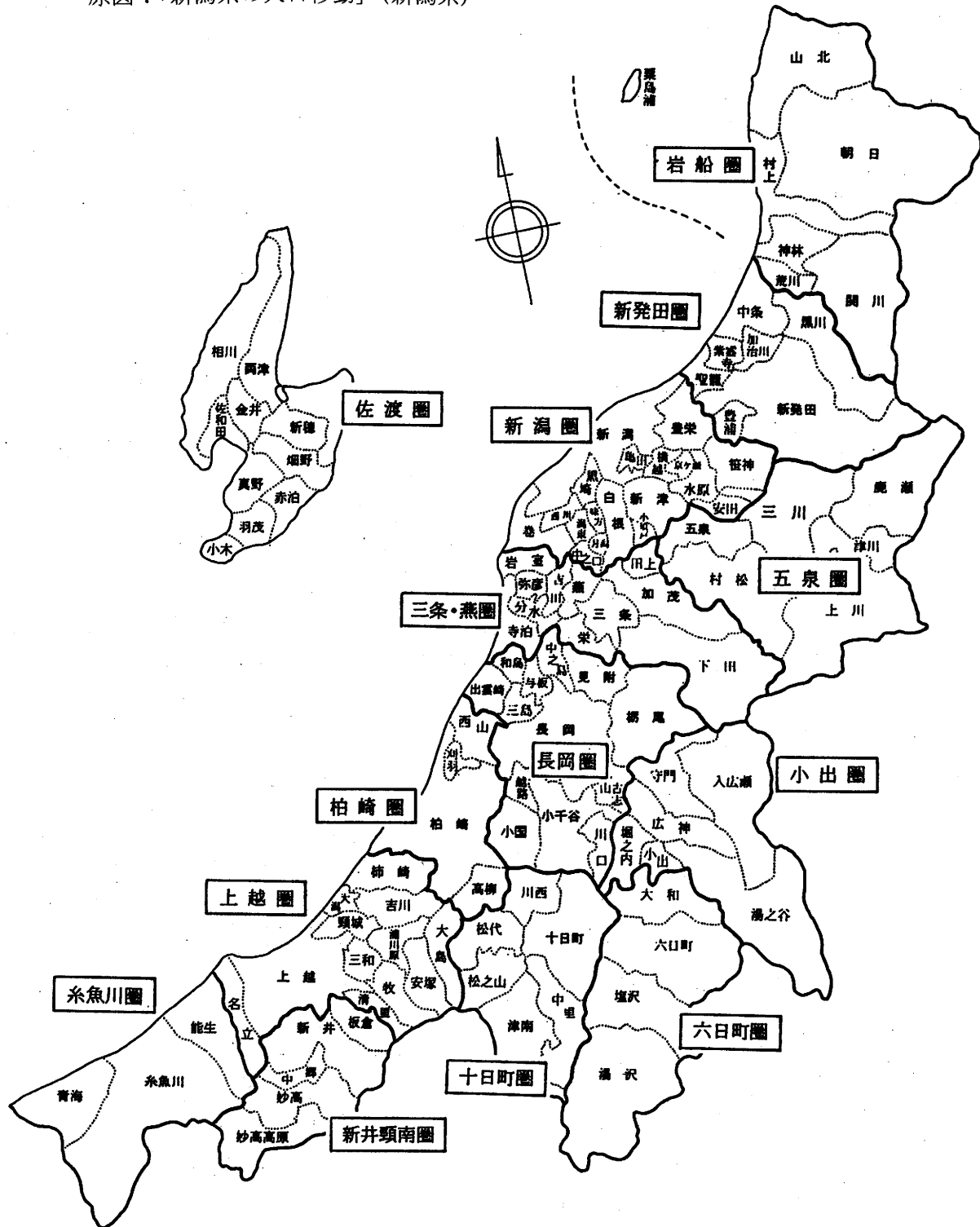


Fig.1 Niigata Pref. large area cities, towns and village classification

原図：「積雪寒冷地建築技術資料」
(日本建築士事務所協会連合会)

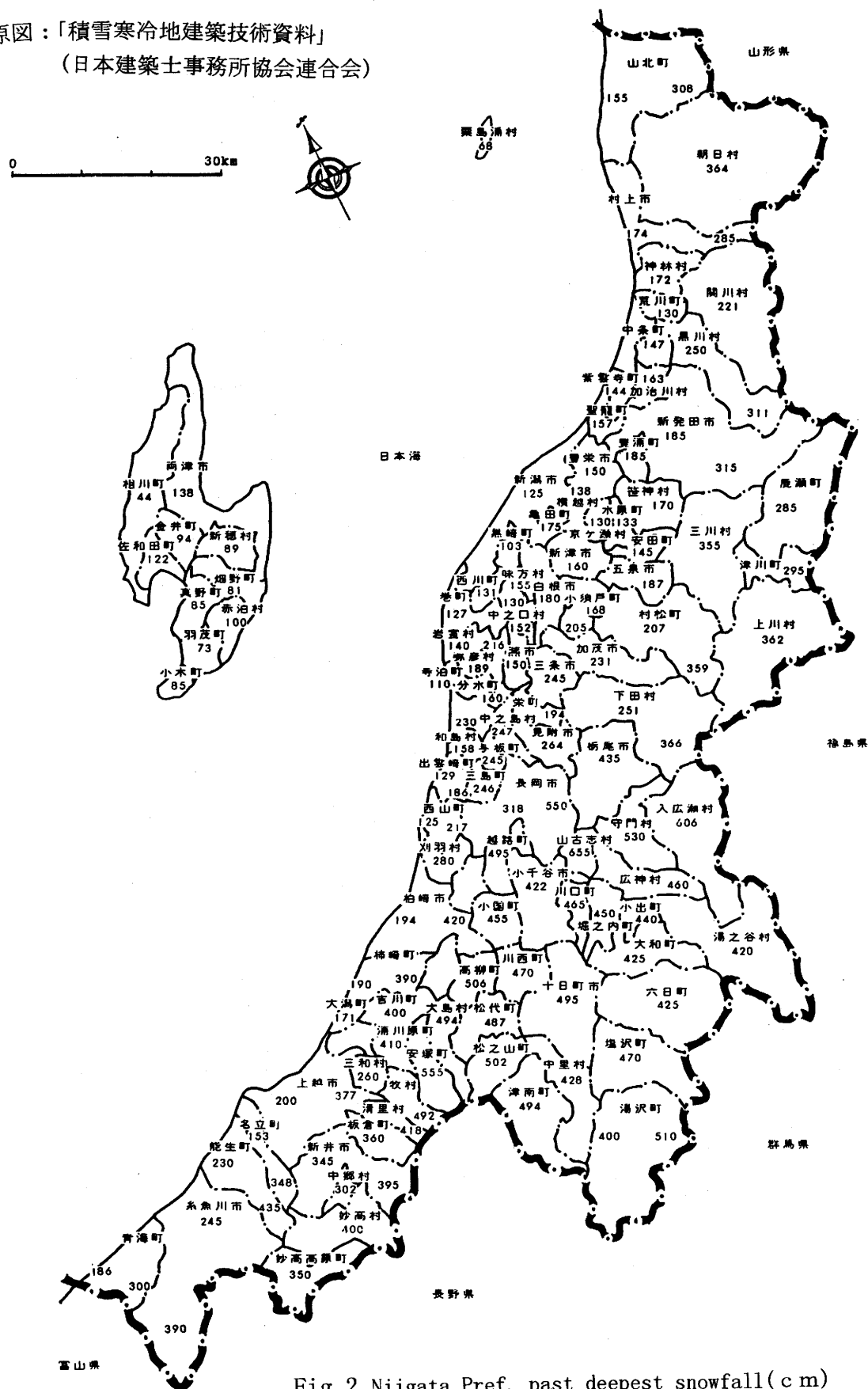


Fig. 2 Niigata Pref. past deepest snowfall (cm)

また、昭和45年には「過疎地域対策緊急措置法」、昭和55年には「過疎地域振興特別措置法」、平成2年には「過疎地域活性化特別措置法」が制定され、新潟県では平成7年現在2市22町21村が過疎地域に指定されている。

これらの市町村は佐渡と粟島を除くと殆どが中山間農村部の積雪3m前後かそれ以上の地域となっており、道路網や冬期除雪体制が飛躍的に整備されたにもかかわらず、人口減少に歯止めがかからず、高齢化が進み、地域社会の維持そのものが困難となっている。

4. 人口減少の実態

1960（昭和35）年から1970（昭和45）年における人口減少は、民族大移動と称され、西日本の隠居慣行地帯で深刻化し、同居家族型の東日本ではややその進展が遅れた。しかしながら、豪雪地帯農村部では出稼ぎが続き、次第に過疎化も進み、留守を守る老人や主婦層に雪下ろしなどの重労働を強いる形となり、西日本とは違った問題をもたらした。その後国土の均衡ある発展が叫ばれ、農村工業の導入なども図られ、戦後のベビーブーム世代の都市部への移動が一段落する中で、人口減少の勢いは弱まった。

新潟県の人口は、1955（昭和30）年に247万人であったのが、1970（昭和45）年に236万人と減少した。これが、1996（平成8）年現在249万人と回復し、戦後の県内全体の人口変動の幅は極めて少なく、250万人弱の規模で推移している。

ところで、転出入先別に「新潟県の人口移動」³⁾で見ると、県外移動は高校卒と同時に関東方面に出る例も見られるが、入って来る人もそれと同じ程度の数に上り、相殺される。これに対し、県内移動は、その殆どは農村部から都市部への一方向の移動である。つまり、1950（昭和25）年のには、市部人口44.4万人に対し郡部人口は201.6万人であった。これが、1996（平成8）年現在、161.5万人（3.6倍）対87.5万人（0.5倍）となっている。1955（昭和30）年に合併が進み、市の数が多くなり、そのために郡部の人口が統計上、減少しているように見える面もあるが、農村部から都市部への人口移動の流れは歴然としている。

これを新潟県における1970（昭和45）年から1995（平成7）年にかけて、人口減少の大きかった市町村を順位別に見るとTable 1の如くとなる。尚、右側の数字は、過去最深積雪量⁴⁾（cm）である。

50%以上の減少は、高柳町（-56.3/506）、松代町（-51.1/487）、松之山町（-54.3/502）の3町に上る。

40～50%未満の減少は、鹿瀬町（-44.4/285）、山古志村（-43.3/655）、安塚町（-44.2/555）、大島村（-44.7/494）、牧村（-44.6/492）の2町3村に見られる。

鹿瀬町の積雪深は285cmとやや少ないが、これは阿賀野川上流に位置し、公害問題の発生により、企業の縮小などに伴い、地元で雇用の機会が減少したことに起因する。それ以外の町村は、何れも積雪5m前後の中山間村となっている。これらの町村人口は、1955（昭和30）年当時がほぼピークで、現在は約1/4程度となっている。

Table 1 Population decrease rate ranking table of depopulated area cities, towns and village of Niigata Pref.

順位	市町村名	国調人口(人)		増減率(%) 7 / 45	高齢者比率 (%) 2年	若年者比率 (%) 2年	過去最深 積雪(cm)
		45年	7年				
1	高柳町	6,410	2,802	-56.3	25.9	11.4	506
2	松之山村	7,473	3,418	-54.3	26.3	8.7	502
3	松代町	9,584	4,690	-51.1	24.0	10.0	487
4	大島村	5,018	2,776	-44.7	22.8	11.3	494
5	牧村	5,945	3,294	-44.6	22.7	12.8	492
6	鹿瀬町	5,540	3,079	-44.4	28.4	10.2	285
7	安塚町	7,479	4,176	-44.2	22.2	12.5	555
8	山古志村	4,446	2,523	-43.3	24.0	15.0	655
9	入広瀬村	3,447	2,223	-35.5	22.9	12.9	606
10	山北町	12,262	8,231	-32.9	22.8	12.1	308
11	吉川町	8,564	5,931	-30.7	20.2	14.1	400
12	粟島浦村	680	474	-30.3	22.3	8.1	68
13	相川町	14,654	10,330	-29.5	25.0	11.7	44
14	津川町	7,887	5,605	-28.9	22.1	13.5	295
15	上川村	5,165	3,706	-28.2	23.0	12.7	362
16	小国町	11,035	7,989	-27.6	21.4	14.3	455
17	三川村	6,040	4,397	-27.2	22.9	14.0	355
18	浦川原村	5,810	4,388	-24.5	18.6	13.1	410
19	能生町	14,944	11,334	-24.2	21.0	14.4	230
20	出雲崎町	8,170	6,213	-24.0	25.1	12.5	129
21	栃尾市	34,431	26,390	-23.4	18.3	15.1	435
22	板倉町	10,193	7,844	-23.3	20.2	14.8	360
23	畑野町	7,040	5,453	-22.5	27.8	10.3	81
24	川西町	10,975	8,522	-22.4	19.9	14.2	470
25	清里村	4,056	3,158	-22.1	19.1	14.6	418
26	名立町	4,644	3,636	-21.7	20.8	12.2	153
27	両津市	23,483	18,430	-21.5	23.7	11.8	138
28	守門村	6,816	5,357	-21.4	19.6	13.0	530
29	津南町	16,092	12,865	-20.1	23.0	11.5	494
30	新穂村	5,882	4,778	-18.8	26.5	11.1	89
31	関川村	9,559	7,781	-18.6	20.3	14.0	221
32	赤泊村	4,090	3,342	-18.3	27.5	9.1	100
33	羽茂町	5,690	4,690	-17.6	25.5	10.4	73
34	小木町	4,858	4,062	-16.4	23.1	11.1	85
35	真野町	7,588	6,371	-16.0	25.1	11.7	85
36	西山町	8,738	7,396	-15.4	22.3	14.0	125
37	妙高村	6,485	5,497	-15.2	19.0	16.7	400
38	和島村	6,063	5,232	-13.7	17.7	14.4	158
39	朝日村	14,829	12,837	-13.4	19.8	13.8	364
40	川口町	7,042	6,111	-13.2	17.7	15.4	465
41	三和村	7,431	6,452	-13.2	19.0	13.5	260
42	中里村	7,558	6,602	-12.6	21.0	13.7	428
43	中郷村	6,320	5,574	-11.8	19.2	14.1	302
44	広神村	10,047	9,287	-7.6	19.7	13.1	460
45	湯之谷村	6,102	6,604	8.2	15.4	16.3	420

(資料：平成7年度版 過疎対策の現況，積雪寒冷地建築技術資料Ⅱ)

5. 高齢化の進展

新潟県の人口は約250万人であるが、「65歳以上の人口」⁵⁾は18.3%（全国12位）で、その内「一人暮らし老人」は6.8%（全国2位）しかおらず、山形県に続いて少なくなっている。これは比較的雪の少ない平野部の都市も含んでいるが、雪が多くて一人暮らしが成り立たないためと考えられる。

1990（平成2）年における高齢者比率を見ると、佐渡及び粟島を除く県内の高齢化の進展はTable 1の如くで、新潟県内には30%を越す市町村は見られない。尚、カッコ内の左側は高齢者比率、右側は若年者比率を現している。

25%以上は、鹿瀬町（28.4/10.2）、松之山町（26.3/8.4）、高柳町（25.9/11.4）、出雲崎町（25.1/12.5）の4町である。これらの町では若年者が高齢者の1/2～1/3となっている。

20～25%未満は、松代町（24.0/10.0）、山古志村（24.0/15.0）、津南町（23.0/11.5）、上川町（23.0/12.7）、入広瀬村（22.9/12.9）、三川町（22.9/14.0）、山北町（22.8/12.1）、大島村（22.8/11.3）、牧村（22.7/12.8）、西山町（22.3/14.0）、安塚町（22.2/12.5）、小国町（21.4/14.3）、津川町（22.1/13.5）、中里村（21.0/13.7）、能生町（21.0/14.4）、名立町（20.8/12.2）、関川村（20.3/14.0）、吉川町（20.2/14.1）、板倉町（20.2/14.8）の順に13町6村が該当する。

6. 2段階目を迎えた過疎化の進展

大都市に比べると豪雪地帯の高齢化の進展は10年以上先を進んでいるが、豪雪地帯と無雪地帯とを比べると、温暖な無雪中山間農村の方が進んでいる。西日本では敷地を分けて住まう別居形態が原則であり、愛知県から茨城県にかけては敷地内に別棟を建てて住まう隠居慣行地帯が広がっている。これに対し、豪雪地帯では母屋内に老人室を確保する同居形態が一般的である。雪国では、雪下ろしをはじめとする生活全般が厳しいため、高齢者のみの生活は無雪地帯程進まなかったものと考えられる。

しかしながら、これまでは農村部では先祖伝来の田畑と家屋敷を守るために戸数の減少はそれ程進まなかったが、1970（昭和45）年当時50歳であった世帯主は、それから約30年経過する中で80歳近くなり、20歳前後であった息子が50歳前後の年齢に達するに至り状況は一変している。

以上述べた結果は県またはそれ以上の広域圏における動向であるが、これを地区や集落単位で見るともっと深刻である。Table 2は、十日町市下条地区の集落別世帯数と人口並びに高齢化率について平成7年度の国勢調査データを基に整理したものである。

下条地区は十日町市の北部に位置し、小千谷市に隣接している。総世帯数は1,009世帯、総人口は4,089人で、十日町市の約1/10を占めている。信濃川の右岸に国道117号線が通っており、その沿線には平場地帯が広がっているが、その東側の東下組

(仙之山・平・願入・澹野・慶地・二子・塩野)に入ると谷津田地帯となり、挙家離村に伴う過疎化が進んでいる。

Table 2を見ると、65歳以上の比率が30%を越える超高齢者集落は、中央通り44.3%、新保30.9%、山根30.5%の3つ見られる。但し、中央通りには特別養護老人ホーム三好園(措置人数52人)があるため、このように比率が高くなっている。

25～30%未満は、下山29.7%、山際28.6%、仙之山27.1%、野田・蟹沢27.0%、澹野・慶地27.0%、二子26.4%、平・願入25.7%、為永25.0%の如く、農村部一帯に広がっている。

Table 2 Family number and population and also an aging rate in terms of the neighborhood association of Tookamachi-shi, Gejo-chiku

町名	世帯数	人口(人)			高齢者人口(人)		高齢化率(%)	
		総数	男	女	65以上	75以上	65以上	75以上
十日町市	12,794	44,728	21,900	22,828	8,770	3,634	20.1	8.1
下条地区	1,009	4,089	1,986	2,103	984	447	24.1	11.0
上新田1	57	231	116	115	49	23	21.2	10.0
上新田2	40	157	75	82	32	14	20.4	8.9
上新田3	41	183	96	87	41	23	22.4	12.6
上新田4	51	201	103	98	36	5	17.9	2.4
山際	22	84	40	44	24	4	28.6	4.7
原	70	269	141	128	61	34	22.7	12.6
甘日城	13	56	23	33	9	1	16.1	1.8
岩野	76	328	160	168	80	37	24.4	11.3
下条栄町	74	282	143	139	47	14	16.7	5.0
中央通り	45	221	89	132	98	73	44.3	33.0
桑原	42	153	69	84	34	9	22.2	5.9
野田	15	64	28	36	33	18	27.0	14.8
蟹沢	12	58	27	31				
為永	68	248	120	128	62	28	25.0	11.3
下条本町	71	283	133	150	58	28	20.5	9.9
山根	16	82	40	42	25	14	30.5	17.1
貝ノ川	60	217	104	113	45	28	20.7	12.9
新保	20	97	44	53	30	13	30.9	13.4
水口	68	260	121	139	63	24	24.2	9.2
下山	23	84	45	39	25	4	29.7	4.8
新光寺	19	80	37	43	18	7	22.5	8.8
仙之山	18	70	36	34	19	7	27.1	10.0
平	13	64	33	31	26	9	25.7	8.9
願入	8	37	18	19				
澹野	23	108	57	50	33	15	27.0	12.3
慶地	5	14	7	7				
二子	25	87	46	41	23	7	26.4	8.0
塩野	14	72	35	37	13	10	18.1	13.9

(資料：平成7年度国勢調査)

注) 高齢者人口とその比率は、野田と蟹沢、平と願入、澹野と慶地ではその合計値である

下条地区の山間部の挙家離村は1965（昭和40）年頃から始まっている（その状況の詳細は調査中）。十日町市中心部や長岡市・関東方面に出た家もあるが、その多くは下条地区の飯山線下条駅並びに国道117号線の通っている交通の便の良い平場に移転した家が多い。特に慶地集落には空き家が目立ち、現在5戸しか残っていない。空き家は二子や願入・澁野などにも点在しており、放置すると地域生活機能の維持が麻痺してしまう恐れがあり、その防止策が求められる。

県内の豪雪過疎高齢化進展地帯では、児童数の減少に伴い小学校の廃校化が進み、高齢化は老夫婦世帯や老人単身世帯の増加に伴い、雪下ろしボランティアの結成が新聞を賑わすようになっている。また、冬季だけ中心部に移り住む施設づくりも津南町などで若干試み的に存在するが、そのような世話を受ける段階になると雪解けと共に息子夫婦に引き取られ、家が無くなってしまうなど上手く行かないようである。

7. 住宅更新

住宅ブームは、戦後のベビーブーム世代が結婚適齢期に入った1970（昭和45）年頃から始まった。1975（昭和50）年頃からは核家族化が進展し、都会に出たサラリーマンが郊外に持ち家を取得する動きが顕著となった。そして、人口の伸び以上に新規世帯並びに世帯分離世帯が増加し、空前の住宅ブーム（年間新設住宅着工件数150万戸前後）が政府の内需拡大策とも連動してバブル崩壊後の1996（平成8）年まで続き、1997（平成9）年に至りようやく沈静化する兆しが見え出した。因みに1952（昭和27）年の世帯数は1,697万世帯であるが、これが1960（昭和35）年には2,063万世帯、1970（昭和45）年には2,915万世帯、1980（昭和55）年には3,583万世帯、1990（平成2）年には4,116万世帯となり、1995（平成7）年には4,424万世帯と実に、この44年間に2.6倍にも増えている。しかしながら2010年頃わが国の人口は1億3千万人を越えてピークを迎え、その後は減少すると予測⁹されている。このようなことから考えると、わが国における住宅建設は既にそのピークを過ぎ、これからは負の需要期に入るものと予想される。

このことは、最早戦後の団塊の世代が25年前後にわたる長期の住宅ローンを借りて住宅を取得することが難しい年齢に至ったことと、世帯分離も高齢化の波の中で頭打ちとなり、単身世帯の増加が今後も見込まれるとしても、全体として住宅取得可能年代層が減少する中で、今後は年間100万戸前後で推移することが予想されるからである。

豪雪地帯では1970（昭和45）年頃までは茅葺き屋根の厩中門付き三間取り広間型住宅が多く見られた。その後高床式住宅の普及が見られるようになり、1987（昭和62）年4月から税制や金融公庫の優遇策が講じられるようになったため、無雪道路沿いに爆発的に建てられるようになった。しかしながら、これまでの人力雪下ろし方式による和小屋の二階建て木造住宅のストックが多く、特に定住し続けるかどうか迷っている高齢者世帯ではそれが多くなっている。このような中で、豪雪地帯における幾つかの中山間集落では、現在70戸や100戸あっても、今から10～20年後にはそれが1/10に減少

してしまう集落が増加するものとの懸念が広がっている。

十日町の下条地区の場合は、県内の他の地区に比べて恵まれているが、平場の新設住宅には滑落式の高床住宅や、一部には融雪方式を採用した克雪住宅も見られるが、その多くは人力雪下ろし方式の住宅のままである。これは国道117号線の拡幅整備が遅れており、それを待っているためとのことであるが、公共工事の一律7%削減が日程に上っている中で、この更新は難しいものと推察される。現在は一人暮らし老人世帯や老人夫婦世帯は少なく殆どが同居世帯であるが、現在の50歳前後の世帯主が高齢者になった時にその雪下ろし問題が深刻な問題としてクローズアップするものと予想される。

8. おわりに

過疎と過密の解消が叫ばれてから久しいが、その人口密度⁷⁾を比較すると新潟県北魚沼郡入広瀬村では8.22人/k㎡であるのに対し、東京都中野区では18,831.75人/k㎡と実に2,291倍もの差となっている。これは裏返すと大変贅沢な生活をしていると評価出来る。しかしながら、その差は開く一方で、経済社会においては所得の差のみならず人や明かりが恋しく思える程の悲哀にも通ずる面があるが、これ程豊かな大自然に囲まれて生活し、人と人との濃密な触れ合いが可能であることに誇りと自信を持ち、逆転の発想を持って、交通と通信の便が飛躍的に改善されたメリットを活かし、生活拠点はそこに置くとしても、生活交流圏は国内から海外まで広げて、楽しく充実した人生とすることが求められる。

現在、文中でも述べた十日町市下条地区で住民の方々の協力を得て、「高齢化社会を迎えた豪雪地帯の雪対策」というテーマでワークショップなどを開催し、このような中山間地帯における実態把握と今後の展望を切り開く作業を行っている。このようなワークショップを他の地域にも広げ、現場の声を反映したまち並びにむらづくり計画を幅広く考えて行きたいと考えている。

参考文献

- 1) 山あい2000集落消滅の恐れあり：新潟日報（朝刊），1997年8月23日。
- 2) 平成7年度版 過疎対策の現況：国土庁地方振興局過疎対策室監修，1996年7月。
- 3) 新潟県の人口移動：新潟県企画調整部統計課，1997年3月。
- 4) 新潟県過去最深積雪量：実務者のための積雪寒冷地建築技術資料，日本建築士事務所協会連合会，1984年
- 5) 新潟県の生活事情：新潟県，1997年3月。
- 6) 図説 高齢者白書 1996：三浦文夫編，全国社会福祉協議会，1996年4月。
- 7) 平成8年版 全国市町村要覧：自治省行政局振興課編集，第一法規，1996年10月。